



平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月29日

会社名 株式会社 大本組

上場取引所 JQ

コード番号 1793

本店所在都道府県 岡山県

(URL <http://www.ohmoto.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大本 榮一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 古田 清

TEL (086) 225-5131

決算取締役会開催日 平成18年5月29日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期	108,400	(△9.7)	2,500	(1.2)	2,553	(△6.1)
平成17年3月期	120,025	(8.8)	2,470	(△11.6)	2,719	(△5.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成18年3月期	1,629	(33.7)	52 96	— —	3.1	2.1	2.4
平成17年3月期	1,218	(—)	39 59	— —	2.4	2.3	2.3

(注) ① 期中平均株式数 平成18年3月期 30,771,590株 平成17年3月期 30,784,080株

② 会計処理の方法の変更 有

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
平成18年3月期	11 50	0 00	11 50	353	21.7	0.7
平成17年3月期	11 50	0 00	11 50	353	29.0	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成18年3月期	117,366	53,341	45.4	1,733 83
平成17年3月期	124,309	50,634	40.7	1,645 12

(注) ① 期末発行済株式数 平成18年3月期 30,764,946株 平成17年3月期 30,778,726株

② 期末自己株式数 平成18年3月期 939,454株 平成17年3月期 925,674株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	63,000	1,350	750	0.00	—	—
通 期	122,000	2,100	950	—	11.50	11.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30円88銭

※上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の5ページを参照して下さい。

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 個別財務諸表等
比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)			増 減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
(資産の部)			%			%	
I 流動資産							
現金預金	15,633			25,465			△9,831
受取手形	8,738			10,614			△1,876
完成工事未収入金	25,374			29,430			△4,056
未成工事支出金	45,047			34,362			10,685
不動産事業支出金	223			1,364			△1,141
材料貯蔵品	88			61			26
短期貸付金	55			54			1
前払費用	0			0			△0
繰延税金資産	765			693			72
従業員に対する短期債権	20			22			△2
未収入金	2,610			6,162			△3,552
未収消費税	919			—			919
その他	386			480			△94
貸倒引当金	△30			△41			11
流動資産合計	99,834	85.1		108,672	87.4		△8,838
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	4,668			5,018			
減価償却累計額	△2,741	1,926		△2,906	2,111		△184
構築物	476			757			
減価償却累計額	△387	88		△555	201		△113
機械装置	1,477			1,691			
減価償却累計額	△1,303	173		△1,468	222		△48
船舶	1,499			1,502			
減価償却累計額	△1,394	105		△1,379	123		△18
車両運搬具	257			275			
減価償却累計額	△191	66		△197	77		△11
工具器具・備品	965			871			
減価償却累計額	△661	304		△604	267		36
土地		2,688			2,539		149
有形固定資産合計		5,353	4.5		5,543	4.5	△189
無形固定資産							
ソフトウェア		989			84		905
ソフトウェア仮勘定		12			751		△739
電話加入権		49			49		—
無形固定資産合計		1,051	0.9		885	0.7	166
投資その他の資産							
投資有価証券		9,316			6,787		2,529
関係会社株式		61			61		—

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
長期貸付金	68		103		△34
従業員に対する長期貸付金	56		69		△12
関係会社長期貸付金	2,639		2,416		223
破産債権、更生債権等	158		270		△111
長期前払費用	2		4		△2
長期繰延税金資産	195		1,196		△1,001
その他	1,036		820		215
貸倒引当金	△2,408		△2,520		111
投資その他の資産合計	11,127	9.5	9,208	7.4	1,918
固定資産合計	17,532	14.9	15,637	12.6	1,895
資 産 合 計	117,366	100	124,309	100	△6,943
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	4,083		4,369		△285
工事未払金	17,187		25,653		△8,466
未払金	323		330		△7
未払法人税等	744		1,704		△960
未払費用	498		494		3
未成工事受入金	31,321		30,344		976
不動産事業受入金	—		250		△250
預り金	110		506		△395
前受収益	6		6		△0
完成工事補償引当金	65		50		14
賞与引当金	660		670		△10
その他	50		131		△81
流動負債合計	55,051	46.9	64,513	51.9	△9,462
II 固定負債					
退職給付引当金	4,903		4,926		△22
役員退職慰労引当金	687		727		△39
長期営業外預り金	643		717		△74
子会社損失引当金	2,640		2,640		—
その他	100		150		△50
固定負債合計	8,974	7.7	9,161	7.4	△186
負 債 合 計	64,025	54.6	73,674	59.3	△9,649
(資本の部)					
I 資 本 金					
II 資本剰余金	5,296	4.5	5,296	4.3	—
資本準備金	4,314		4,314		

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成18年3月31日現在)			前 期 (平成17年3月31日現在)			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
その他資本剰余金			%			%	
自己株式処分差益	0	0		0	0		
資本剰余金合計		4,315	3.7		4,314	3.5	0
Ⅲ 利益剰余金							
利益準備金		735			735		
任意積立金							
別途積立金	38,150	38,150		37,350	37,350		
当期末処分利益		2,073			1,597		
利益剰余金合計		40,958	34.9		39,682	31.9	1,275
Ⅳ その他有価証券評価差額金		3,234	2.7		1,790	1.4	1,444
Ⅴ 自己株式		△463	△0.4		△449	△0.4	△13
資 本 合 計		53,341	45.4		50,634	40.7	2,706
負 債 資 本 合 計		117,366	100		124,309	100	△6,943

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減	
	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	比 率	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	比 率		
I 売 上 高		%		%		
完成工事高	105,919		119,977			
不動産事業売上高	2,480	108,400	47	120,025	100	△11,624
II 売 上 原 価						
完成工事原価	97,043		111,012			
不動産事業売上原価	2,177	99,221	22	111,035	92.5	△11,813
売上総利益						
完成工事総利益	8,875		8,965			
不動産事業売上総利益	302	9,178	24	8,989	7.5	188
III 販売費及び一般管理費		6,677		6,519	5.4	158
営業利益		2,500		2,470	2.1	30
IV 営業外収益						
受取利息	22		21			
受取配当金	66		212			
受取賃貸料	163		218			
その他	21	275	30	483	0.4	△208
V 営業外費用						
支払利息	35		79			
賃貸料原価	137		114			
工事前受保証料	32		33			
その他	15	222	6	235	0.2	△13
経常利益		2,553		2,719	2.3	△165
VI 特別利益						
固定資産売却益	7		58			
投資有価証券売却益	0		1			
投資先残余財産分配益	20		—			
ゴルフ会員権償還益	39		—			
貸倒引当金戻入益	120		22			
その他特別利益	3	191	4	86	0.1	104
VII 特別損失						
固定資産売却損	2		—			
固定資産除却損	4		17			
投資有価証券評価損	223		0			
ゴルフ会員権評価損	29		14			
じん肺訴訟和解金	2		22			
PCB廃棄物処理費	68		—			
違約負担金	110		—			
その他特別損失	0	441	0	57	0.1	384
税引前当期純利益		2,303		2,748	2.3	△445
法人税、住民税及び事業税	725		1,730			
法人税等調整額	△51	673	△200	1,529	1.3	△856
当期純利益		1,629		1,218	1.0	410
前期繰越利益		443		379		64
当期末処分利益		2,073		1,597		475

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		前 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		増 減	
	金 額		金 額		金 額	
I 当期未処分利益		2,073		1,597		475
II 利益処分額						
利益配当金 (1株につき)	353 (11.5円)		353 (11.5円)			
任意積立金						
別途積立金	1,300	1,653	800	1,153		499
III 次期繰越利益		419		443		△24

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
不動産事業支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（但し、賃貸しているゴルフ場設備及び、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績率を基礎に、将来の補償見込を加味して計上しております。
- (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 子会社損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される子会社の損失に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準によった完成工事高は3,955百万円であります。

(会計処理の変更)

完成工事高の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当期における新規受

注工事から、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準を適用することに変更しております。

この変更は、近年の会計基準が長期請負工事に係る収益計上基準として、工事進行基準をより合理的とする傾向にあり、工事進行基準が会計慣行として定着しつつあること、また、当期において情報処理システムの変更を含め工事進行基準の受入体制を整備したことを契機に、期間損益計算をより適正に行うため実施したものであります。

この結果、従来の方によった場合と比較して、完成工事高は3,955百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ274百万円増加しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

[注記事項]

貸借対照表関係

	当 期	前 期
1. 関係会社に対する債権債務		
完成工事未収入金	10 百万円	30 百万円
短期貸付金	5 百万円	10 百万円
長期貸付金	2,639 百万円	2,416 百万円
長期営業外預り金	400 百万円	470 百万円
2. 担保提供資産		
現金預金（定期預金）	8 百万円	—
3. 発行済株式の総数	31,704 千株	31,704 千株

損益計算書関係

	当 期	前 期
研究開発費	229 百万円	244 百万円

リース取引関係

有価証券報告書について、EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,983	1,864
子会社損失引当金否認額	1,067	1,067
減損損失計上額	1,013	1,698
貸倒引当金損金算入限度超過額	973	1,018
役員退職慰労引当金否認額	278	294
投資有価証券等有税評価減	273	226
たな卸資産有税否認額	222	220
賞与引当金損金算入限度超過額	215	217
その他	393	399
繰延税金資産小計	6,420	7,007
評価性引当額	<u>△3,263</u>	<u>△3,902</u>
繰延税金資産合計	3,157	3,105
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>2,196</u>	<u>1,215</u>
繰延税金資産の純額	<u>960</u>	<u>1,889</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調 整)		
固定資産減損関連評価性引当額減少	△29.7	△1.0
永久に損金に算入されない項目	17.7	16.9
情報通信機器特別控除額	△4.9	△0.6
住民税均等割額	4.6	3.9
投資有価証券等関連評価性引当額増加	2.0	△0.5
試験研究費税額控除額	△1.0	△0.7
その他	0.1	△2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.2</u>	<u>55.7</u>

有価証券関係（子会社株式及び関連会社株式）

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			当 期			前 期			増 減
			自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日			自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日			
			金 額	構 成 比 (%)		金 額	構 成 比 (%)		金 額
受 注 工 事 高	土 木 工 事	官 庁	31,712	45.8	59.9	39,358	45.1	79.6	△7,645
		民 間	21,239		40.1	10,059		20.4	11,179
		計	52,951		100	49,417		100	3,533
	建 築 工 事	官 庁	2,758	54.2	4.4	5,251	54.9	8.7	△2,492
		民 間	59,948		95.6	54,844		91.3	5,104
		計	62,706		100	60,095		100	2,611
	計	官 庁	34,470	100	29.8	44,609	100	40.7	△10,138
		民 間	81,187		70.2	64,904		59.3	16,283
		計	115,658		100	109,513		100	6,145
完 成 工 事 高	土 木 工 事	官 庁	41,412	52.3	74.8	36,177	38.6	78.1	5,235
		民 間	13,965		25.2	10,133		21.9	3,831
		計	55,378		100	46,310		100	9,067
	建 築 工 事	官 庁	4,278	47.7	8.5	7,561	61.4	10.3	△3,283
		民 間	46,263		91.5	66,105		89.7	△19,842
		計	50,541		100	73,666		100	△23,125
	計	官 庁	45,690	100	43.1	43,738	100	36.5	1,952
		民 間	60,229		56.9	76,239		63.5	△16,010
		計	105,919		100	119,977		100	△14,058
次 期 繰 越 工 事 高	土 木 工 事	官 庁	57,572	57.1	73.8	67,272	63.4	83.6	△9,699
		民 間	20,454		26.2	13,181		16.4	7,273
		計	78,026		100	80,453		100	△2,426
	建 築 工 事	官 庁	2,535	42.9	4.3	4,055	36.6	8.7	△1,519
		民 間	56,140		95.7	42,455		91.3	13,685
		計	58,676		100	46,510		100	12,165
	計	官 庁	60,107	100	44.0	71,327	100	56.2	△11,219
		民 間	76,595		56.0	55,636		43.8	20,958
		計	136,702		100	126,964		100	9,738

7. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

役員の変動につきましては、別紙、平成18年5月29日付の「役員の変動に関するお知らせ」で開示しております。